



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 28 日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8614 URL http://www.toyo-sec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 哲志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 桑原 理哲 (TEL)03(5117)1255
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	2,798	22.4	2,725	22.8	500	500.4	371	243.5	379	236.6
22 年 3 月期第 1 四半期	3,605	10.7	3,531	10.6	125	615.7	258	40.4	277	41.7

	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	4.34	
22 年 3 月期第 1 四半期	3.18	

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	78,570	32,627	41.4	372.68
22 年 3 月期	82,075	33,745	41.0	385.50

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 32,552 百万円 22 年 3 月期 33,674 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期				3.00	3.00
23 年 3 月期					
23 年 3 月期(予想)					

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

23 年 3 月期 (予想) については、業績予想を開示していないため配当予想額は未定であります。

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたしてまいります。

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	91,355,253株	22年3月期	91,355,253株
23年3月期1Q	4,008,912株	22年3月期	4,004,375株
23年3月期1Q	87,349,233株	22年3月期1Q	87,350,225株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4 . 補足情報	13
(1) 概況資料(連結)	13
受入手数料	13
トレーディング損益	13
連結損益計算書の四半期推移	14
(2) 概況資料(単体)	15
株券売買高(先物取引を除く)	15
引受・募集・売出しの取扱高	15
自己資本規制比率	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、輸出や生産の増加に加え、雇用環境も最悪期を脱し景気の回復確度が高まりました。しかし、ギリシャのソブリン危機に端を發した欧州経済危機や中国の金融引き締め懸念、米国景気に対する先行き不透明感なども浮上し、景気の見通しに予断を許さない状況が続いております。

このような環境下、国内株式市場で日経平均株価は4月上旬に11,339円まで上昇しましたが、その後、調整局面となり、当第1四半期末日の日経平均株価は9,382円で取引を終了しました。また、相場の低迷も影響し、当第1四半期における東証1部の売買代金は約100兆円に留まりました。

一方、債券相場は、米国の経済指標の改善や株高円安などを背景として、4月に10年長期国債が利回りで1.405%をつけ軟調な展開で始まりましたが、ギリシャの財政問題から金利は低下基調に転じました。その後、ギリシャがユーロ圏諸国と国際通貨基金（IMF）に支援を仰いだことから、金利も一時小康状態になりましたが、5月上旬には、ギリシャ問題がユーロ自体の構造問題と捉えられ、ユーロが急落し、リスク回避の動きから株価も暴落、金利は再び低下に転じました。その後、根強い欧州への不信感や、米国で発表された経済指標が失望的な内容となり、世界景気の先行きへの不安感から、当第1四半期末には10年長期国債が一時的利回りで1.075%まで買い進められました。

その他、当社が注力している中国・香港株式市場では、主要株価指数の一つであるハンセン指数が期初21,390ポイントで始まり、中国の景気回復基調が加速するなか、上海万博の経済効果への期待もあり、4月前半にはハンセン指数が22,388ポイントまで上昇しました。一方、4月終盤にはギリシャのソブリン危機に端を發した欧州経済危機に中国政府による不動産市場の引き締め強化に対する警戒感も加わって、ハンセン指数は5月下旬に18,971ポイントまで下落しました。その後、中国の5月の輸出額が前年同月比48%超の増加となり世界経済の回復を映したと好感され、欧米市場の上昇など外部環境の改善もあって、ハンセン指数は6月下旬には21,000ポイント近くまで戻しました。しかし、中国四大国有商業銀行の一角である中国農業銀行が7月中旬の上海市場及び香港市場への上場を契機に巨額の資金調達を行うことが予想され、この資金調達で株式市場の需給バランスの悪化を招くとの懸念がくすぶり、当第1四半期末にかけてハンセン指数は20,128ポイントとやや弱含みました。

このような状況のもと、当社グループは中国株、投資信託の口座数及び預り資産残高の増加に注力するとともにコスト削減を推し進めましたが、当第1四半期の当社グループの営業収益は27億98百万円(前年同四半期比77.6%)、経常損失は3億71百万円(前年同四半期は2億58百万円の経常利益)、四半期純損失は3億79百万円(前年同四半期は2億77百万円の四半期純利益)になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

受入手数料の合計は20億91百万円(前年同四半期比75.3%)になりました。主な概況は以下のとおりです。

(委託手数料)

当第1四半期の東証の一・二部の1日平均売買代金は1兆6,471億円(前年同四半期比96.5%)に減少しました。当社の国内株式委託売買代金は3,299億円(前年同四半期比65.3%)に減少し、外国株式委託売買代金も380億円(前年同四半期比72.6%)に減少しました。その結果、当社グループの株式委託手数料は11億33百万円(前年同四半期比62.2%)になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、4百万円(前年同四半期比427.1%)になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料)

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は3億42百万円(前年同四半期比83.5%)、また、投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は6億4百万円(前年同四半期比113.1%)になりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が1億34百万円(前年同四半期は3億24百万円の利益)、債券等が3億82百万円(前年同四半期比297.2%)、その他が4億15百万円(前年同四半期比186.5%)で合計6億64百万円(前年同四半期比98.3%)になりました。

金融収支

金融収益は1億32百万円(前年同四半期比101.0%)、金融費用は72百万円(前年同四半期比97.1%)で差引収支は60百万円(前年同四半期比106.2%)になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、経費削減に努めた結果32億26百万円(前年同四半期比94.7%)になりました。

特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入 1 億 2 百万円、投資有価証券割当益65百万円及び投資有価証券売却益 8 百万円により 1 億75百万円（前年同四半期比197.2%）、特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額90百万円、投資有価証券評価損47百万円により 1 億37百万円（前年同四半期比442.4%）で差引損益は38百万円（前年同四半期比65.8%）になりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産の状況

資産合計は785億70百万円と前連結会計年度末に比べ35億 5 百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引貸付金が50億 3 百万円増加したものの、現金・預金が61億53百万円、信用取引借証券担保金が 8 億76百万円及び短期差入保証金が 6 億円減少したことによるものであります。

負債の状況

負債合計は459億42百万円と前連結会計年度末に比べ23億87百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引借入金が32億68百万円増加したものの、短期借入金が20億円、信用取引貸証券受入金が16億95百万円及び預り金が15億64百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

純資産合計は326億27百万円と前連結会計年度末に比べ11億17百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が 6 億41百万円、その他有価証券評価差額金が 3 億86百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は181億98百万円と前年同四半期に比べ15億51百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは39億83百万円の支出となり、前年同四半期に比べ43億75百万円の減少になりました。主な理由は、顧客分別金信託の増減額により前年同四半期比41億13百万円増加したものの、信用取引負債の増減額が前年同四半期比44億86百万円、立替金及び預り金の増減額が前年同四半期比29億13百万円及びトレーディング商品の増減額が前年同四半期比 7 億47百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 4 億10百万円の支出となり、前年同四半期に比べ10億72百万円の減少になりました。主な理由は、定期預金の払戻による収入の減少により前年同四半期比 9 億48百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出により前年同四半期比 1 億11百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは22億64百万円の支出となり、前年同四半期に比べ52億62百万円の減少になりました。主な理由は、短期借入金の純増減額により前年同四半期比50億円減少したことによるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けず、現在、証券投資信託の残高増等による収益構造の改革に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から、当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純損失は91百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億51百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,970	28,124
預託金	16,877	17,301
顧客分別金信託	16,701	17,125
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	2,042	1,682
商品有価証券等	1,901	1,674
デリバティブ取引	140	8
約定見返勘定	144	177
信用取引資産	21,867	17,741
信用取引貸付金	21,447	16,443
信用取引借証券担保金	420	1,297
立替金	869	1,158
短期差入保証金	1,402	2,002
短期貸付金	31	39
未収収益	724	796
その他の商品	1,015	1,120
その他の流動資産	454	229
貸倒引当金	50	49
流動資産計	67,349	70,323
固定資産		
有形固定資産	1,935	1,900
建物(純額)	635	592
器具備品(純額)	522	537
土地	754	754
リース資産(純額)	23	15
無形固定資産	1,759	1,827
ソフトウェア	1,639	1,710
その他	120	117
投資その他の資産	7,525	8,023
投資有価証券	5,222	5,716
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	2,082	2,088
その他	602	600
貸倒引当金	382	383
固定資産計	11,220	11,751
資産合計	78,570	82,075

東洋証券(株)(8614)平成23年3月期第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	169	3
商品有価証券等	41	-
デリバティブ取引	128	3
信用取引負債	14,965	13,392
信用取引借入金	13,784	10,515
信用取引貸証券受入金	1,181	2,876
預り金	13,222	14,786
受入保証金	3,309	3,495
短期借入金	12,230	14,230
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	6	5
未払法人税等	87	138
繰延税金負債	103	103
賞与引当金	160	310
その他の流動負債	570	693
流動負債計	45,124	47,459
固定負債		
リース債務	17	11
繰延税金負債	24	151
退職給付引当金	156	115
役員退職慰労引当金	4	10
資産除去債務	152	-
その他の固定負債	303	319
固定負債計	659	609
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	158	261
特別法上の準備金計	158	261
負債合計	45,942	48,330

東洋証券(株)(8614)平成23年3月期第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	11,386	12,027
自己株式	1,143	1,143
株主資本合計	33,387	34,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	414
為替換算調整勘定	863	770
評価・換算差額等合計	835	355
新株予約権	75	56
少数株主持分	-	14
純資産合計	32,627	33,745
負債・純資産合計	78,570	82,075

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,776	2,091
委託手数料	1,831	1,139
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	409	342
その他の受入手数料	534	604
トレーディング損益	676	664
金融収益	131	132
その他の営業収益	21	89
営業収益計	3,605	2,798
金融費用	74	72
純営業収益	3,531	2,725
販売費・一般管理費		
取引関係費	540	491
人件費	1,633	1,545
不動産関係費	497	493
事務費	416	384
減価償却費	218	217
租税公課	34	34
貸倒引当金繰入れ	14	0
その他	50	58
販売費・一般管理費計	3,406	3,226
営業利益又は営業損失()	125	500
営業外収益		
受取家賃	40	40
投資有価証券配当金	65	70
その他	35	23
営業外収益計	141	134
営業外費用		
固定資産除却損	1	1
売買差損金	1	0
その他	5	3
営業外費用計	8	4
経常利益又は経常損失()	258	371
特別利益		
投資有価証券売却益	15	8
投資有価証券割当益	-	65
金融商品取引責任準備金戻入	73	102
特別利益計	89	175

東洋証券(株)(8614)平成23年3月期第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	8	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	90
減損損失	21	-
特別損失計	31	137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	316	332
法人税、住民税及び事業税	25	21
法人税等調整額	-	24
法人税等合計	25	46
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	379
少数株主利益	13	-
四半期純利益又は四半期純損失()	277	379

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	316	332
減価償却費	218	217
減損損失	21	-
のれん償却額	-	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	0
賞与引当金の増減額(は減少)	82	150
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	40
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58	6
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	73	102
投資有価証券評価損益(は益)	8	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	90
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損益(は益)	13	8
受取利息及び受取配当金	101	89
支払利息	31	29
為替差損益(は益)	220	418
顧客分別金信託の増減額(は増加)	3,726	386
トレーディング商品の増減額	553	193
信用取引資産の増減額(は増加)	4,235	4,126
信用取引負債の増減額(は減少)	6,059	1,572
立替金及び預り金の増減額	1,674	1,239
営業貸付金の増減額(は増加)	6	7
その他の商品の増減額(は増加)	65	91
その他	135	172
小計	322	3,999
利息及び配当金の受取額	119	89
利息の支払額	31	30
法人税等の支払額	18	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	391	3,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,113	2,015
定期預金の払戻による収入	2,779	1,831
投資有価証券の取得による支出	36	28
投資有価証券の売却による収入	140	43
関係会社株式の取得による支出	0	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	108	220
貸付金の回収による収入	0	0
その他の収入	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	662	410

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,000	2,000
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	-	262
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,998	2,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	483
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,280	6,175
現金及び現金同等物の期首残高	15,469	24,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,749	18,198

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高(営業収益)】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外売上高(営業収益)の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	1,831	1,139	62.2	5,840
株券	1,823	1,133	62.2	5,811
債券	1	0	43.9	5
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	4	427.1	118
株券		0		104
債券	1	4	384.4	14
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	409	342	83.5	1,776
その他の受入手数料	534	604	113.1	2,371
合計	2,776	2,091	75.3	10,106

(商品別内訳)

(単位:百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	1,865	1,174	63.0	6,101
債券	5	7	149.8	27
受益証券	816	836	102.5	3,646
その他	89	71	79.8	330
合計	2,776	2,091	75.3	10,106

トレーディング損益

(単位:百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	324	134		690
債券等	128	382	297.2	1,022
その他	222	415	186.5	721
合計	676	664	98.3	2,434

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第1四半期 (21.4.1 21.6.30)	前年第2四半期 (21.7.1 21.9.30)	前年第3四半期 (21.10.1 21.12.31)	前年第4四半期 (22.1.1 22.3.31)	当該第1四半期 (22.4.1 22.6.30)
営業収益	3,605	3,225	3,145	3,027	2,798
受入手数料	2,776	2,626	2,455	2,247	2,091
トレーディング損益	676	459	635	663	664
金融収益	131	131	133	119	132
その他の営業収益	21	7	78	2	89
金融費用	74	77	76	71	72
純営業収益	3,531	3,147	3,069	2,956	2,725
販売費・一般管理費	3,406	3,398	3,291	3,351	3,226
取引関係費	540	546	496	443	491
人件費	1,633	1,629	1,549	1,602	1,545
不動産関係費	497	521	491	500	493
事務費	416	406	400	422	384
減価償却費	218	219	239	226	217
租税公課	34	29	29	32	34
貸倒引当金繰入れ	14	-	-	7	0
その他	50	45	83	115	58
営業利益又は営業損失()	125	250	221	395	500
営業外収益	141	79	96	74	134
営業外費用	8	12	2	79	4
経常利益又は経常損失()	258	184	126	400	371
特別利益	89	12	4	824	175
投資有価証券売却益	15	-	4	738	8
投資有価証券評価戻入益	-	-	-	86	-
投資有価証券割当益	-	-	-	-	65
金融商品取引責任準備金戻入	73	-	-	-	102
貸倒引当金戻入額	-	12	0	-	-
特別損失	31	495	59	30	137
固定資産除却損	-	4	6	21	-
投資有価証券売却損	1	-	-	-	-
投資有価証券評価損	8	490	52	-	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	-	-	-	90
減損損失	21	-	-	9	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	316	666	181	393	332
法人税、住民税及び事業税	25	34	27	19	21
法人税等調整額	-	-	-	-	24
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	-	-	-	379
少数株主利益又は少数株主損失()	13	3	4	5	-
四半期純利益又は四半期純損失()	277	698	205	379	379

(2) 概況資料(単体)

株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円、%)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,940	682,687	1,794	440,685	61.0	64.6	9,178	2,128,627
自己	239	125,151	130	72,721	54.4	58.1	690	374,626
委託	2,700	557,536	1,664	367,963	61.6	66.0	8,487	1,754,000
委託比率	91.9	81.7	92.7	83.5			92.5	82.4
東証シェア	0.39	0.28	0.27	0.17			0.32	0.23

引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円、%)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)				0
	株券 (金額)				2,787
	債券 (額面金額)	1,462	2,912	199.2	12,769
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)				
募集・ 売出しの 取扱高	株券 (株数)	0			0
	株券 (金額)	35			2,932
	債券 (額面金額)	1,689	10,571	625.7	20,138
	受益証券 (金額)	96,337	91,605	95.1	360,400
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)				

(注) 1. 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含んでおります。

2. 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含んでおります。

自己資本規制比率

(単位:百万円、%)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前期末
基本的項目	(A)	32,444	32,058	32,652
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	573	75	277
	金融商品取引責任準備金等	261	158	261
	一般貸倒引当金	47	50	49
	計	(B) 881	284	588
控除資産	(C)	10,812	9,881	10,142
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	22,513	22,461	23,098
リスク相当額	市場リスク相当額	1,137	682	690
	取引先リスク相当額	516	625	569
	基礎的リスク相当額	3,282	3,033	3,058
	計	(E) 4,936	4,341	4,318
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	456.0	517.3	534.8